

事務事業名		十勝中部広域水道企業団参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 57 年度から 平成 年度まで	
所属部門	水道課 水道庶務係		課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	上田 茂 (122)	内線	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	予算上の事業名	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			一般	4	3	十勝中部広域水道企業団参画事業	
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

水道水源の有効利用及び水道経営の合理化を目的に設立された企業団から平成7年度から受水を始める。平成元年度以前分の建設費出資企業債の元利償還分を負担している。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	企業団建設企業債元利償還負担金	円
②		
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

上水道の利用者

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	企業団からの年間受水量	m <sup>3</sup>
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

水源の確保による水道水の安定供給

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	水不足にも対応できる水源の確保	m <sup>3</sup>
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

安全で安価な水道水の供給

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	上水道給水原価	円
②	上水道供給原価	円
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	8,918,000	5,745,000	3,817,000				
	事業費計(A)	円	8,918,000	5,745,000	3,817,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0107	0.0124					
	人件費計(B)	円	88,163	96,467					
トータルコスト(A)+(B)		円	9,006,163	5,841,467	3,817,000	0			
活動指標		(1)	円	8,918,000	5,745,000	3,817,000			
(2)									
(3)									
対象指標		(1)	m <sup>3</sup>	1,400,205	1,565,625	1,427,107			
(2)									
(3)									
成果指標		(1)	m <sup>3</sup>	315,583	156,574	289,440			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1)	円	266.35	275.52	275.52			
(2)				253.32	256.61	256.61	0		
(3)									

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定し、飲用水供給料金がm<sup>3</sup>当たり平成17年度から40円が35円に平成23年度からは27円に引き下げとなっている。平成31年度までの負担金額は決定しており、年々減少している。

事務事業名	十勝中部広域水道企業団参画事業	がまき当り平成	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 企業団からの受水なしでは水資源の確保はできない。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 企業団の構成市町村として、企業団の経営安定のため受水量を削減することは出来ない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 現在の自己水源である深井戸については、一定の取水量はあるが、これ以上の増加は難しい状況であるが、漏水の早期発見等維持管理の実施により企業団の受水量で対応できるものと考えられる。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 芽室町全域の水源開発には費用がかかりすぎる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 建設企業債元利負担金の支払いのため、削減余地はない。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 使用料として間接的に負担しており、適正である。

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
		目的絞込		2.改革・改善による期待成果																					
30年度の取組	安定した水道水の供給体制を維持していくためには、今後も企業団の構成団体となってひょうふたんしていくかなければならない。また、漏水の早期発見に努め、受水量を維持していく。			<table border="1"> <tr> <td></td><td colspan="3">コスト</td></tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	○			維持				低下				
	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上	○																								
維持																									
低下																									
31年度以降の取組	30年度に同じ。31年度までは負担金額は決まっている。																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 12 日

事務事業名		飲用地下水水質改善事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで
所属 部門	水道課		水道庶務係	課長名	西川 一浩	担当者名	上田 茂 ( 122 )
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	一		
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全					
	施策名	上下水道の整備					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

## 〔事業の概要〕

水道未普及区域において、飲用地下水を浄化する機能を有する浄水器を設置する場合、その設置に要した経費を補助することにより安全な飲用水の確保を図る。  
補助金は1世帯当たり補助対象経費の2分の1以内の額とし、150,000円を限度として補助する。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

申請があった場合補正予算で対応する。平成28年度、29年度はなし。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	0		0	0
	事業費計(A)	円	0		0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3		3	3
	人工数(業務量)	年間				
	人件費計(B)	円	0		0	0
	トータルコスト(A)+(B)	円	0		0	0

事務事業名		下水道協会等参画事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 不明	年度から年度まで	
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川一浩			担当者名 内線番号	大石真澄 内線 (122)			
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				下水道特別	1	1	1	下水道協会等参画事業		
	施策名	上下水道の整備										

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

- ・日本下水道協会及び日本下水道協会北海道支部への加盟
- ・下水道推進協議会北海道支部への加盟

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	研修会等開催回数	回
②	責任技術者資格講習会開催回数	回
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

下水道事業、下水道担当職員、排水設備工事責任技術者

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	研修会等参加者数	人
②	責任技術者資格講習会参加人数	人
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・職員の知識・技術向上
- ・排水設備工事責任技術者の有資格者の増加・更新

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	新規責任技術者資格取得者数	人
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・河川の汚濁を防止する。
- ・雨水の迅速な排除

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	雨水被害件数	件
②	汚水被害件数	件
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	139,730	191,300	211,000				
	事業費計(A)	円	139,730	191,300	211,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0050	0.0064					
	人件費計(B)	円	41,198	49,789					
トータルコスト(A)+(B)		円	180,928	241,089	211,000	0			
活動指標		(1) 回	2	2	2				
		(2) 回	1	1	1	0			
		(3)							
対象指標		(1) 人	2	2	2				
		(2) 人	0	0	0	0			
		(3)							
成果指標		(1) 人	0	1	0				
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	0	0	0				
		(2) 件	1	0	0	0			
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

- ・下水道事業開始当初、事業運営のため各種情報収集、知識の取得の必要があり、また、排水設備工事実施に必要な排水設備工事責任技術者資格を日本下水道協会が認定することになっていたため加盟した。
- ・下水道推進協議会北海道支部は、町村における下水道の整備を推進すべく、知識の向上や、国その他機関に対する陳情要望を行う団体として設立されており、他町村との関係を考慮し参加した。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・下水道事業の情報収集、知識の向上のため、協会等に加盟することは必要である。
- ・下水道運営に関する知識の取得、排水設備工事を施工するために、責任技術者資格の更新は今後も必要である。

事務事業名	下水道協会等参画事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

## 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	<b>1.町の関与の必要性</b> なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】  下水道事業の適切で効率的な運営のため、下水道協会等からの情報提供や指導・助言は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	<b>2.対象と意図の拡大・縮小余地</b> 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】  これ以上の対象・意図の拡大は、必要ないと考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	<b>3.成果の向上余地</b> 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】  責任技術者資格に関しては、排水設備工事指定業者の雇用状況によるものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	<b>4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地</b> 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】  排水設備工事責任技術者への資格者講習会及び試験の申込、更新手続等の業務を行うことが不可能となる。代替の協会等が存在しない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	<b>5.事業費(トータルコスト)の削減余地</b> 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】  削減余地は無いと考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	<b>6.受益と負担の適正化余地</b> 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になつているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】  協会：受益者は町であり、指定工事業者である。 協議会：受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や計画相乗を受けて改進案(今後30年度以降)の計画		改革・改善実施の方向性																										
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		現状維持																										
引き続き加盟していく		2.改革・改善による期待成果																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						コスト					削減	維持	増加	成 果	向上				維持	○			低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成 果	向上																											
	維持	○																										
	低下																											
30 年度 の 取 組	引き続き加盟していく																											
31 年度 以 降 の 取 組	引き続き加盟していく																											
※町民等の意見・要望に対する検討結果																												

事務事業名		十勝川流域下水道事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 52	年度から 年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係		課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	大石真澄 内線 ( 122 )		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分 下水道特別	款 1	項 1	予算上の事業名 十勝川流域下水道事業	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			下水道特別	1	2	十勝川流域下水道事業	
	施策名	上下水道の整備			下水道特別	2	1	十勝川流域下水道事業	

法令根拠 下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

十勝川流域下水道施設の建設費及び維持管理費の一部を負担金として支出する。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	建設費負担金	円
②	維持管理負担金	円
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

公共下水道を利用している町民

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	流入人口	人
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

公共下水道を提供することにより、衛生的かつ良好な生活環境を実現する。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	水洗普及率	%
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

住み良い街づくり  
地球環境の保全

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	市街地人口増加	人
②	十勝川浄化センター放流水質	BOD15mg/L以下
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(30年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円	7,400,000	0	6,200,000				
	その他(使用料等)	円			2,905,000				
	一般財源	円	96,831,140	95,634,317	112,209,000				
	事業費計(A)	円	104,231,140	95,634,317	121,314,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0173	0.0176					
人 件 費	人件費計(B)	円	142,545	136,920					
	トータルコスト(A)+(B)	円	104,373,685	95,771,237	121,314,000	0			
活動指標	(1)	円	9,997,140	1,840,317	10,928,000				
	(2)	円	94,224,000	93,794,000	110,386,000	0			
	(3)								
対象指標	(1)	人	14,581	14,503	14,504				
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	%	99.7	99.7	99.7				
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	人	▲ 138	▲ 78	1				
	(2)	BOD15mg/L以下	7.4	7.9	15.0	0			
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

帯広圏広域都市計画区域を構成する1市3町において、流域別下水道整備総合計画に基づいた十勝川流域下水道事業が計画され、これに参画した。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

十勝川浄化センターの設備・備品が更新時期を向かえ、建設費の負担金が増加することが見込まれる。

事務事業名	十勝川流域下水道事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 今事業は、1市3町の都市計画に基づいた事業であり、下水道法により、公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 都市計画に基づいた公共下水道事業計画により、綿密な需要予測を行い、計画的に整備を行っているため、適切であると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか 下水道普及率は99.7%に達しており、これ以上の成果の向上は難しい。 都市計画区域の拡大や、町人口増加政策の推進といった外的要因により向上することは可能。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 現代社会において公共下水道は、衛生的で災害の無い快適な暮らしを実現する上で必要不可欠なインフラであり、廃止は考えられない。町単独で下水処理場を建設し維持管理するよりも、流域下水道による処理の方が、コストや運用面で優れている。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 有収率を上げることにより、維持管理費に係る負担金の削減が可能であるが、不明水の流入を防ぐための管渠の補修工事は別事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 地方公営企業は、原則独立採算制をとっているが、下水道事業については、「雨水公費、汚水私費」の原則で経営しており、公費として基準内の繰入金を一般会計から受けている。本事業においては、起債及び使用料収入により、賄われている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	今後、建設費の増加が予想されるが、町単独で下水処理場を維持管理するよりは、コストや運用面において優位であることから、引き続き負担金を支出する。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 維持
				<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> ○
				<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/>
31年度以降の取組	今後、建設費の増加が予想されるが、町単独で下水処理場を維持管理するよりは、コストや運用面において優位であることから、引き続き負担金を支出する。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		下水道使用料収納事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 56	年度から 年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川一浩		担当者名 内線番号	大石真澄 内線 ( 122 )		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分 下水道特別	款 1	項 1	予算上の事業名 下水道使用料収納事業	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				下水道特別	1	2	下水道使用料収納事業	
	施策名	上下水道の整備								

法令根拠 下水道法、茅室町公共下水道条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

水道使用水量に基づき、下水道料金を徴収。一旦上水道事業会計で収納し、翌月に前月分を下水道会計へ支出している。納付方法は、口座振替または納付書により役場及び金融機関窓口、19年4月からコンビニでの取り扱いを実施している。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

公共下水道利用者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

下水道料金を納入期限内に納入してもらう。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 下水道料金調定額	円
② 下水道料金調定件数	件
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 処理区域内人口	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 料金収納率	%
② 下水道料金収入	円
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 有収水量	m <sup>3</sup>
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
投 入 量	その他(使用料等)	円	26,353,603	21,053,503	20,381,000	0		
	一般財源	円						
	事業費計(A)	円	26,353,603	21,053,503	20,381,000	0		
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3			
	人工数(業務量)	年間	0.7335	0.6210				
	人件費計(B)	円	6,043,726	4,831,110				
	トータルコスト(A)+(B)	円	32,397,329	25,884,613	20,381,000	0		
活動指標	(1)	円	375,120,352	378,903,777	373,872,000			
	(2)	件	78,107	78,438	78,000	0		
対象指標	(1)	人	14,616	14,553	14,553			
	(2)							
成果指標	(1)	%	99.3	99.3	99.0	0		
	(2)	円	372,539,175	376,360,614	370,133,280			
上位成果指標	(1)	m <sup>3</sup>	2,568,868	2,599,801	2,599,801			
	(2)							
	(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

快適な生活環境を実現させる為に昭和49年3月に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

市街地人口は今後緩やかに減少するため、使用料収入の減少が見込まれる。大規模工場からの使用料収入が、約半分を占めるため、その企業の業績が、総使用料収入に大きく影響する。

下水道使用料の賦課・徴収は、上水道事業に委託している。

平成27年度から徴収業務一元化により、税務課納税係が使用料の徴収を行っている。

事務事業名	下水道使用料収納事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 上下水道料金の支払いをクレジットカード対応としてほしい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町が下水道事業を実施している以上、行政で対応することは当然である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 下水道利用者からの使用料収納事務であるため、対象と意図は下水道利用者に限定される。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 住宅建設の大幅な増加は見込めず、水道水の節水型設備の普及等もあり、今後は料金収入の増加も見込めない。また、収納率は、99%であり、大幅な向上も難しい。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 町で下水道事業を実施している以上、廃止・休止できないが、PPPやPFIの活用により、民間資本により下水道事業を運営する手法もある。 集落排水事業・個別排水処理事業が類似しているが、現時点で統合するメリットはない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 徴収業務は税務課納税係に一元化され、水道課職員による使用料未納者への督促や収納相談等の徴収業務は削減されており、これ以上の削減は難しい。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 地方公営企業は、原則独立採算制をとっているが、下水道事業については、「雨水公費、汚水私費」の原則で経営しており、公費として基準内の繰入金を一般会計から受けている。本事業においては、使用料収入により賄われている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																															
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																													
人口減少による使用料減少の推移を見守りながら、使用料収納事務にあたる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> <th></th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト						削減	維持	増加		成果	向上					維持			○		低下					
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持			○																													
	低下																																

31年度以降の取組  
人口減少による使用料減少の推移を見守りながら、使用料収納事務にあたる。

※町民等の意見・要望に対する検討結果

コンビニ支払の導入、取扱い金融機関の拡大など、納入窓口の拡大に取り組んでいること。また、クレジットカード納入は、初期費用や手数料が高額なことから、現時点での導入は見送る。

事務事業名		水洗化促進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 56	年度から 年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川一浩		担当者名 内線番号	大石真澄 ( 122 )		内線
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				下水道特別	1	1	1	水洗化促進事業
	施策名	上下水道の整備								

法令根拠 下水道法、茅室町公共下水道条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

昭和48年度に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始している。市街地の健全な発達及び公衆衛生の向上と、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、排水設備改造資金を無利子で貸し付ける。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

公共下水道処理区域内の下水道未利用者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

公共下水道利用者

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	処理区域内人口	人
②		
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	未利用者数	人
②		
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	公共下水道利用者数	人
②	排水設備改造資金貸付件数	件
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	水洗普及率(公共下水道利用者数 ÷ 処理区域内人口)	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	632,006	632,004	632,000				
	一般財源	円	△ 6	△ 4	70,000				
	事業費計(A)	円	632,000	632,000	702,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0019	0.0058					
	人件費計(B)	円	15,655	45,121					
トータルコスト(A)+(B)		円	647,655	677,121	702,000	0			
活動指標		(1) 人	14,616	14,533	14,533				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	35	30	30				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	14,581	14,503	14,503	0			
(2) 件			0	0	0				
(3)									
上位成果指標		(1) %	99.7	99.7	99.7				
(2)									
(3)									

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

快適な生活環境を実現させる為に昭和49年3月に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始。

それに伴い、処理区域内における未水洗化人口の減少を図る。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

水洗化率は、99.7%となり、未水洗化人口は徐々に減少している。

古い家屋の建替え時に水洗化する例が年間2~3件あるが、10年以上貸付制度の利用実績はない。

事務事業名	水洗化促進事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
<b>1.町民等からの意見・要望</b>	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記			

## 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	<b>1.町の関与の必要性</b> なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】  町で下水道事業を実施している以上、自己資金のみで排水設備を設置することが困難な町民に対し、福祉的な観点から行政の関与が必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	<b>2.対象と意図の拡大・縮小余地</b> 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】  下水道未利用者に限定した貸付制度である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	<b>3.成果の向上余地</b> 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】  水洗化率は99.7%であり、ほぼ100%に近く、未水洗者の実情によるところが大きい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	<b>4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地</b> 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	<b>5.事業費(トータルコスト)の削減余地</b> 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】  水洗化が促進されることによって、業務量が減少する。	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	<b>6.受益と負担の適正化余地</b> 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になつているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】  受益者負担を求めるような事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革策(今後30年度以降)の計画		改革・改善実施の方向性																							
30 年度 の 取 組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	現状維持																							
		2.改革・改善による期待成果																							
	未水洗対象者の実情を把握し、下水道施設の利用を促す。ただし、経済的理由から水洗化できないことも考えられるため、対象者の実情に合わせた対応とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向上				維持	○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
31 年度 以 降 の 取 組	未水洗対象者の実情を把握し、下水道施設の利用を促す。ただし、経済的理由から水洗化できないことも考えられるため、対象者の実情に合わせた対応とする。 水洗化率がほぼ100%であること、貸付制度の利用実績が10年以上ないことから、事業の目的はほぼ達成されたと考えられが、水洗化の促進は必要であり、手法、事業規模等について見直しが必要。																								

事務事業名		生活環境設備資金貸付事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 53 年度から年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	大西 貴仁 ( 123 )	内線
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分 集排特別	款 1	項 1	目 1
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全							予算上の事業名 生活環境改善資金貸付金
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

下水道未整備地区家屋に合併処理浄化槽設備を設置するものに対して、水洗便器等の浄化槽付随物設置に係る経費を貸付する。家屋改造の場合は1,000千円。融資の交付及び償還金の徴収事務は芽室町農業協同組合に委託し、資金貸付所の利息に当たる償還残額の0.01% (H29年度)を事務取扱手数料として支払っている。また、当該年度融資限度額の1/3相当額を預託している。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

下水道未整備地区の家屋に合併処理浄化槽を設置するもの。

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

合併処理浄化槽設備費経費の一部(水洗化トイレ設置工事等)が無利息で借り受けられるため、設置の負担が軽減される。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

生活環境の保全及び公衆衛生の向上

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 生活環境改善設備資金貸付金	円
② 預託金	円
③ 元利収入	円

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 合併処理浄化槽設置者	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 貸付許可件数	件
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 個別排水水洗化率	%
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,340,134	1,333,132	666				
	一般財源	円	△ 134	△ 132	7				
	事業費計(A)	円	1,340,000	1,333,000	673	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0123	0.0125					
	人件費計(B)	円	101,347	97,245					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,441,347	1,430,245	673	0			
活動指標		(1)	円	0	0	1			
		(2)	円	1,340,000	1,333,000	666,000			
		(3)	円	1,340,134	1,333,132	666,066			
対象指標		(1)	人	15	7	8			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1)	件	0	0	1			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1)	%	81.0	82.1	82.3			
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

下水道未整備地区の水洗化推進。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成25年度より個別合併処理浄化槽新設事業の待機者解消に伴う設置基数の増加により待機者が多いうちは需要も多くなると思われたが、新築住宅への設置が主で需要が少なくなっている。

水洗化のみの合併処理浄化槽設備の設置がひと段落したとも考えられる。

事務事業名	生活環境設備資金貸付事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 合併処理浄化槽設備設置の際に必要になるトイレ改修等の申請者負担分経費を無利息で借り受けられることにより、農村地区の水洗化率が上がり、生活環境保全に繋がる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 合併処理浄化槽設備設置に伴う貸付金のため、対象者は限られる。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか 近年は利用がない。水洗化のみの合併処理浄化槽設備の設置がひと段落したとも考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 類似事業は無く、未水洗化の住宅は未だにあるため。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の大半は預託金だが、原則、年度末に利息を含んで返還されるものである。また、事務手数料(本来、借受者に係る利息)については芽室農協との協定で、財務省の定める財政融資資金貸付金貸付金利と同率の金利としているため、当貸付金の申請者数とその貸付金額(上限1,000千円)のみに影響されるが、年間申請件数は平成24年度以降0件である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 申請者が芽室農協から直接資金を借り受け、元金分のみを毎月返済する。町はその利息分を事務手数料として一括して支払う。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	合併処理浄化槽の設置事業に伴うものとなるため、引き続き貸付を継続する。	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組				<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> コスト維持
				<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 低下
				<input type="checkbox"/> ○	
31年度以降の取組	合併処理浄化槽の設置事業に伴うものとなるため、引き続き貸付を継続する。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		集落排水使用料収納事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 53 年度から 年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	大西 貴仁 ( 123 )	内線 ( 123 )
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分 予算科目	款 集排特別	項 1	目 1	予算上の事業名 集落排水使用料収納事業
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全							
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 浄化槽法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

上美生簡易水道使用量に基づき、集落排水施設使用量を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からはコンビニ納付を導入。

また、公金徴収一元化により滞納者への催告等は税務課納税係が行っている。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

集落排水施設利用者。

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

使用料を納入期限内に納入してもらう。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

集落排水特別会計の健全な運営につながる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 集落排水施設使用料調定額	円
② 集落排水施設使用料調定件数	件
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 処理区域内人口	人
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 料金収納率	%
② 集落排水施設使用料収入	円
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 実質収支	円
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	40,000	16,000	16,000				
	一般財源	円	93,745	118,623	197,000				
	事業費計(A)	円	133,745	134,623	213,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2452	0.2049					
	人件費計(B)	円	2,020,343	1,594,033					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,154,088	1,728,656	213,000	0			
活動指標		(1) 円	2,021,305	1,869,389	1,813,046				
		(2) 件	78	76	76	0			
		(3)							
対象指標		(1) 人	154	154	154				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) %	97.8	99.9	95.2	0			
		(2) 円	1,976,237	1,866,706	1,726,019				
		(3)							
上位成果指標		(1) 円	2,298,567	1,864,856	1,000,000				
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

昭和53年度から上美生地区において農村環境改善モデル事業で、芽室町市街地に先駆けて、水洗化事業を開始した。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成28年度においては、集落排水使用料調定額は増額しているが、区域内人口は減少しており、今後も増加は見込めない。

事務事業名	集落排水使用料収納事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 上下水道料金の支払いをクレジットカード対応としてほしい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 集落排水施設使用料の収納事務を行うことによって収納額が増加し、結果的には衛生的で良好な生活環境の維持・向上につながる。  <input type="checkbox"/> なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 集落排水は限られた区域内での事業であるため、現状から拡大・縮小はできない。  <input type="checkbox"/> 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 限られた区域内での事業であり、処理区域内人口は今後減少することが見込まれる。また処理区域を広げる必要があるほど区域内に人口が集中していない。  <input type="checkbox"/> 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 安定した経営が図れなくなる。  <input type="checkbox"/> 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 最低限必要な予算しか計上していない。  <input type="checkbox"/> 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 使用者が使用料を負担する形になっている。  <input type="checkbox"/> 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																					
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																				
	安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないよう取り組む。 公共下水道特別会計の法適化に併せて、集落排水特別会計の今後について検討していく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3">削減 維持 増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト	削減 維持 増加			向上	維持	増加	成果		○		維持				低下				
コスト	削減 維持 増加																						
	向上	維持	増加																				
成果		○																					
維持																							
低下																							

31年度以降の取組

安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないよう取り組む。  
 公共下水道特別会計の法適化に併せて、集落排水特別会計の今後について検討していく。

※町民等の意見・要望に対する検討結果

コンビニ支払の導入、取扱い金融機関の拡大など、納入窓口の拡大に取り組んでいること。また、クレジットカード納入は、初期費用や手数料が高額なことから、現時点での導入は見送る。

事務事業名		簡易水道使用料収納事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 43 年度から 平成 年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	上田 茂 (122)	内線
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			予算 科目	簡水特別	1	1	簡易水道収納事業
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠 地方公営企業法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

使用水量に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、平成25年度からは口座振替取扱い金融機関が増えた。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

水道料金を納入期限内に納入してもらう。

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

水道料金を納入期限内に納入してもらう。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

簡易水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 簡易水道料金調定金額	円
② 簡易水道料金調定件数	件
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 給水戸数	戸
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 水道収納率	%
② 料金収入額	円
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 実質収支	円
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	3,427,213	1,670,339	1,495,000				
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	3,427,213	1,670,339	1,495,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3193	0.3009					
	人件費計(B)	円	2,630,895	2,340,871					
トータルコスト(A)+(B)		円	6,058,108	4,011,210	1,495,000	0			
活動指標		(1)	円	56,123,731	55,119,756	55,555,000			
		(2)	件	460	514	514			
		(3)							
対象指標		(1)	戸	453	443	443			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1)	%	99.4	99.5	99.5			
		(2)	円	55,779,934	54,863,004	53,050,250			
		(3)							
上位成果指標		(1)	円	3,726,000	5,744,459	3,700,000			
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

昭和43年11月から事業を開始。その後、美生地区が昭和59年4月、河北地区が昭和60年6月それぞれ事業を開始した。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

芽室町全体人口が減少しているため給水戸数が微減してきている。

事務事業名	簡易水道使用料収納事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 上下水道料金の支払いをクレジットカード対応としてほしい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 現在町で簡易水道事業を実施しているため行政で対応することは当然である。  なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 簡易水道区域は主に農村部であるため、給水戸数の増加は見込めない。  対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 今後、農家戸数の増加が見込まれないため。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事業を廃止すると水道料金の適正な調定ができず、簡易水道使用量の収納に支障をきたす。  事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 平成19年度から導入したコンビニ納付や平成25年度からの口座振替取扱い金融機関の増加については経費が伴うものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 現在の水道料金体系については、管内的にも上位にランクされており、給水単価が給水単価を上回っている状況である。  提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																															
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																													
	給水戸数の増加は見込めないが、収納率維持に努める。他事業との統合や法適用化を検討する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> <th></th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト						削減	維持	増加		成果	向上					維持		○			低下					
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		○																														
	低下																																
31年度以降の取組	検討結果を実施する。																																

※町民等の意見・要望に対する検討結果

コンビニ支払の導入、取扱い金融機関の拡大など、納入窓口の拡大に取り組んでいること。また、クレジットカード納入は、初期費用や手数料が高額なことから、現時点での導入は見送る。

事務事業名		水道使用料収納事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 33 年度から年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩		担当者名内線番号	上田 茂 内線 ( 122 )		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				上水道事業	1	1	1	検針・料金・収納事業
	施策名	上下水道の整備								

法令根拠 地を公営企業法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

使用料に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、平成25年度から口座振替取扱銀行が増えた。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 水道料金調定金額	円
② 水道料金調定件数	件
③	

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

上水道の利用者

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 給水戸数	戸
②	
③	

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

水道料金を納入期限内に納入してもらう。

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 水道収納率	円
② 料金収入額	円
③	

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 経常利益	円
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
		(実績)	(実績)	(予算・目標)				
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	18,172,237	13,865,447	14,899,000			
	一般財源	円						
	事業費計(A)	円	18,172,237	13,865,447	14,899,000	0		
	正職員従事人数	人	3	3	3			
	人工数(業務量)	年間	1,2352	0.9481				
	人件費計(B)	円	10,177,519	7,375,806				
トータルコスト(A)+(B)		円	28,349,756	21,241,253	14,899,000	0		
活動指標		(1)	円	405,421,987	413,067,634	405,983,000		
		(2)	件	6,906	6,918	6,918		
		(3)						
対象指標		(1)	戸	6,833	6,859	6,589		
		(2)						
		(3)						
成果指標		(1)	円	97.9	98.0	98.0		
		(2)	円	397,705,604	404,782,341	397,863,340		
		(3)						
上位成果指標		(1)	円	60,490,961	40,711,204	30,110,000		
		(2)						
		(3)						

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

町民の飲用水を確保するため、昭和33年4月から上水道事業を開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
市街地人口の増加に伴い、給水人口は増加してきたが茅室町全体の人口が減少しているが、給水戸数は微増である。

事務事業名	水道使用料収納事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 上下水道料金の支払いをクレジットカード対応としてほしい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 現時点においては、町で水道事業を運営しているため行政で対応することは当然である。  なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 住宅建設の大幅な増加は見込めないことから、しばらくは給水戸数は微増で進む思われるが、町全体人口の減少により給水戸数は減少すると思われる。また、口座振替金融機関の増加により収納率が向上する可能性はある。  対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 節水型設備の普及や住宅建設の大幅な増加は見込めないため、料金収入の増加も見込めない。また、収納率の大幅な向上も難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 水道水の安定供給が図られなくなる。  事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 平成19年度から導入したコンビニ納付については経費の増加が伴うものである。  成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 現在の水道料金体系については、管内的にも上位にランクされており、給水単価が『給水単価を上回っている』状況である。  提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	水道料金の収納率を向上させるため、納税係と連携し、給水停止装置などを実施していく。	改革・改善実施の方向性	
		現状維持	コスト
		2.改革・改善による期待成果	
31年度以降の取組	引き続き水道料金の収納率を向上させるため、納税係と連携し、給水停止措置などを実施していく。	△	削減
		△	維持
		△	増加
		成果	向上
		維持	○
		低下	

※町民等の意見・要望に対する検討結果

コンビニ支払の導入、取扱い金融機関の拡大など、納入窓口の拡大に取り組んでいること。また、クレジットカード納入は、初期費用や手数料が高額なことから、現時点での導入は見送る。

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 12 日

事務事業名		日本水道協会等参画事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	水道課		水道庶務係	課長名	西川 一浩	担当者名	上田 茂	内線 ( 122 )
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	—			
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全						
	施策名	上下水道の整備						
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

## 〔事業の概要〕

当協会に加盟することで全国的な水道情報を早期に得ることができる。また、研修会の開催により知識や技術の習得の機会が提供されることにより、水道事業の効率的な運営を行うことができる。

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

現状維持

現状維持

現状維持

内訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	119,580		122,740	107,310
	事業費計(A)	円	119,580		122,740	107,310
人件費 人件費	正職員従事人数	人	3		3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0064		0.0064	
	人件費計(B)	円	52,733		49,805	
	トータルコスト(A)+(B)	円	172,313		172,545	107,310

事務事業名		十勝中部広域水道企業団受水事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	昭和 57 年度から 平成 年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩			担当者名 内線番号	上田 茂 内線 ( 122 )	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				上水道事業	1	1	1	十勝中部広域水道企業団受水事業
	施策名	上下水道の整備								

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

平成7年度から受水を始める。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

上水道の利用者

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

水源の確保による水道水の安定供給

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

安全で安価な水道水の供給

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 年間受水費	円
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 企業団からの年間受水量	m <sup>3</sup>
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 水不足にも対応できる水源確保	m <sup>3</sup>
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 上水道給水原価	円
② 上水道供給原価	円
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地方債 その他(使用料等) 一般財源 事業費計(A)	円							
投 入 量	正職員従事人数 人工数(業務量) 人件費 人件費計(B)	人 年間	109,064,371 0.0384 316,400	113,064,371 0.0387 301,069	109,934,000 109,934,000	0			
	トータルコスト(A)+(B)	円	109,380,771	113,365,440	109,934,000	0			
活動指標	(1) (2) (3)	円	109,064,371	113,952,811	109,934,000				
対象指標	(1) (2) (3)	m <sup>3</sup>	1,400,205	1,565,625	1,427,107				
成果指標	(1) (2) (3)	m <sup>3</sup>	315,583	156,574	289,440				
上位成果指標	(1) (2) (3)	円	266.35 253.32	275.52 256.61	275.52 256.61				

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定し、飲用水供給料金がm<sup>3</sup>当たり平成17年度から40円が35円に平成23年度からは27円に引き下げとなっている。平成31年度までの負担金額は決定しており、年々減少している。帯広市からの水利権の譲渡に伴う負担金の支払いは、平成13年度から平成22年度まで終了した。

事務事業名	十勝中部広域水道企業団受水事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
<b>1.町民等からの意見・要望</b>	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

## 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	<b>1.町の関与の必要性</b> なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町で水道事業を運営しているため、企業団の構成市町村として当然のことである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	<b>2.対象と意図の拡大・縮小余地</b> 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 企業団の構成市町村として、企業団の経営安定のため受水量を削減することは出来ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	<b>3.成果の向上余地</b> 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 現在の自己水源である深井戸については、一定の取水量はあるが、これ以上の増加は難しい状況であるが、漏水の早期発見等維持管理の実施により企業団の受水量で対応できるものと考えられる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	<b>4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地</b> 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 茅室町全域の水源開発には費用がかかりすぎる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	<b>5.事業費(トータルコスト)の削減余地</b> 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 受水費は企業団の受水量を変更することができないので、削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	<b>6.受益と負担の適正化余地</b> 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になつているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ここ数年経常収益は黒字となっているが、水源の見直し等により費用負担が増えることから安定した経営をしていくためには適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

改革・改善の期(Year) / 上記の町民等の意見・要望や計画結果を受けての改革策(今後30年度以降)の計画		改革・改善実施の方向性				
30 年度 の 取 組	自己水源について一定の取水量はあるが、上水道使用者への配水量の約80%を企業団からの受水に頼っている現状からも安定した水道水の供給体制を維持していくかなければならないため、企業団の構成団体として費用を負担していく。また、雄馬別地区の給水を開始する。	現状維持		2.改革・改善による期待成果		
				コスト		
		成 果	向上	削減	維持	増加
31 年度 以 降 の 取 組	30年度から雄馬別地区への給水開始に伴い受水量は増加していく。	成 果	維持	○		

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート**  
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 12 日

事務事業名		飲用水供給施設整備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで	
所属 部門	水道課	水道庶務係		課長名	西川 一浩	担当者名	上田 茂 ( 122 )	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	一			
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全						
	施策名	上下水道の整備						
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

## 〔事業の概要〕

地下水の枯渇により緊急に飲み水の確保が必要と認められる給水区域除外に居住する個人が実施する事業に対し、事業費の一部を補助する。補助率1/2限度額1,500,000円

## 〔改革・改善案の概要〕

## 改革・改善実施の方向性

## 現状維持

申請があった場合に補正予算で対応する。平成28年度に1件の申請があり、補助金313,200円を交付した。

内訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	313,200	0	0
	事業費計(A)	円	313,200	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0217	0.0000	
	人件費計(B)	円	178,799	0	
	トータルコスト(A)+(B)	円	491,999	0	0

事務事業名		下水道事業地方公営企業法適化事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	平成 28 平成 31	年度から 年度まで	
所属部門	水道課 水道庶務係		課長名	西川一浩		担当者名 内線番号	大石真澄 内線 ( 122 )			
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			下水道特別	1	1	1	下水道事業地方公営企業法適化事業	
	施策名	健全な財政運営								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

地方公営企業法を適用(法適化)することにより、経営状況を的確に把握し、経営の質と効率性を向上させ、下水道事業の継続的運営を行う。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	対象事業数	事業
②		
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水事業

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	対象事業数	事業
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

地方公営企業法を適用させる

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	法適化に係る予算額	円
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

経営状況の適格な把握により、的確な経営判断を行い、経営の質と効率性を向上させ、下水道事業の継続的運営を行う。

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	法適化した事業数	事業
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円		6,200,000	15,100,000				
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	126,130	117,400	84,000				
	事業費計(A)	円	126,130	6,317,400	15,184,000	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1117	0.1226					
	人件費計(B)	円	920,360	953,775					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,046,490	7,271,175	15,184,000	0			
活動指標		(1) 事業	3	3	3				
対象指標		(1) 事業	3	3	3				
成果指標		(1) 事業	126,130	6,317,400	15,184,000				
上位成果指標		(1) 事業	0	0	0				

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

将来的に予測される人口減少に伴う料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大といった経営環境の変化に対応しつつ、下水道事業を継続していくために、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められている。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

料金収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大により、経営環境が厳しくなることが予想される。このため、地方公営企業法を適用し、経営の質と効率性を向上させることが必要となる。

事務事業名	下水道事業地方公営企業法適化事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 下水道は、町民の生命と財産、水環境を守るために基本的なインフラであることから、町が管理し継続的なサービスを提供していく必要がある。	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 これ以上の対象・意図の拡大はできない	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 これ以上の成果向上を望めない。	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 今後、厳しさを増す経営環境に対応するためには、地方公営企業法の適用が必須である。	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 法適化への移行には、固定資産の把握・評価、予算・決算の調整、条例規則の改廃、新しい会計システムの導入等、幅広い知識と膨大な作業が想定されることから、専門知識を備えた事業者の支援は欠かせない。	
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益者負担を求める事業ではない。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画				
30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性		
	・固定資産調査・評価(管路及び不明資産)及び財政シミュレーションの実施 ・関係各課への説明会開催及び個別協議の実施 等	<input type="checkbox"/> 予算増大	2.改革・改善による期待成果	
31年度以降の取組		<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
		<input type="checkbox"/> 向上		
		<input type="checkbox"/> 維持		
	<input type="checkbox"/> 低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果